

労働災害発生状況

令和元年 [確定]

宮古労働基準監督署

業 種		当年累計	前年同期	対前年同期		月 別 発 生 状 況											
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	食料品																
	水産食料品	6	6				1		1	2					1		1
	上記以外の食料品	1		1											1		
	繊維・衣服その他繊維製品																
	木材・木製品、家具・装備品	7	5	2	40.0%		1	1	1				2			1	1
	パルプ・紙、印刷・製本																
	化学工業																
	窯業土石	1	1			1											
	鉄鋼業、非鉄金属																
	金属製品																
	一般機械器具																
	電気機械器具	1		1					1								
	輸送用機械製造																
電気・ガス																	
その他の製造		1	-1														
小計		16	13	3	23.1%	1	2	1	3	2		2			2	1	2
鉱業		1		1													
建設業	土木工事	① 18	26 (1)	-8	-30.8%	1	2	① 3	1		2	2		2	3	1	1
	鉄骨・鉄筋家屋	2	1	1	100.0%			2									
	木造家屋	7 (1)	6	1	16.7%		1	1 (1)	1	1	1			1		1	
	その他の建築工事	3		3								1			1	1	
	その他の建設	2		2		1					1						
小計	① 32 (1)	33 (1)	-1	-3.0%	2	3	① 6 (1)	2	1	4	3		3	4	3	1	
運輸交通業	道路貨物運送業	4 (1)	6	-2	-33.3%		1			1					1		1 (1)
	その他の運輸交通業	1	2 (1)	-1	-50.0%	1											
貨物取扱																	
農林業	農業		3	-3													
	林業	10	② 3	7	233.3%	1	1	2	3			1			1	1	
畜産水産業	畜産業	1	1							1							
	水産業	1	4	-3	-75.0%										1		
商業	小売業	7	3 (1)	4	133.3%			1			2	1		1	1	1	
	その他の商業	2	1 (1)	1	100.0%							2					
通信業		3 (1)	3 (2)					2 (1)									1
保健衛生業	社会福祉施設	6	4 (1)	2	50.0%	1	2				1		1			1	
	その他の保健衛生業	1		1									1				
接客娯楽業	旅館業	2	1	1	100.0%							1				1	
	飲食店	1		1												1	
	その他の接客娯楽業																
その他	ビルメンテナンス業	1	1											1			
	その他(上記以外の全ての業種)	8 (1)	4	4	100.0%		3 (1)				1		2			1	1
合 計	① 97 (4)	② 82 (7)	15	18.3%	6	12 (1)	① 12 (2)	8	5	8	11	4	5	10	10	6 (1)	

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。○内は死亡者数(内数)である。
「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。()内は交通労働災害者数(内数)である。